

物価高対策、子育て支援にはまよう子は全力です

KOMEITO

公明党目黒区議団の 「目黒生活応援緊急要望書」の内容が実現へ

1月10日青木目黒区長に「目黒生活応援緊急要望書」を公明党目黒区議団として提出しました。物価高が止まらない状況で、区民の皆さまの声を伺いとめたもの。具体的な要望は以下の通りです。

出産育児一時金が**50万円**に増額！
さらに**目黒区独自**で新生児誕生祝金**2万円**支給

公明党の一貫した訴えで、国として出産育児一時金が50万円に引き上げられます。東京都の出産費用の平均値への不足分を補うため、公明党目黒区議団は、2万円の上乗せ支給を要望。出生時に現金2万円を支給する目黒区独自の新生児誕生祝金が予算に盛り込まれました。

18歳以下のすべての子どもに**6万円(月5,000円)**給付
さらに**目黒区独自**で**1万円**を給付※令和5年度限定

東京都は、18歳以下のすべての子どもに月5,000円の給付を行う方針を表明しました。(2024年1月に6万円を一括給付)公明党目黒区議団は、物価高騰分の上乗せを要望。目黒区独自で年1万円の子育て応援給付金が予算に盛り込まれました。

带状ほうしんのワクチン予防接種助成制度を新設
(3分の1～半額を助成)※50歳以上対象

2022年12月の都議会定例会で都議会公明党が代表質問し、带状ほうしんワクチン予防接種費用について、「区市町村への支援」を進める方針が示されました。これを受け、公明党目黒区議団が目黒区での実施を要望し、3分の1～半額を助成する予算が盛り込まれました。



「目黒生活応援緊急要望書」を提出するはまよう子(右から三人目)と公明党目黒区議団

NEWS

第2子保育料無償化

0～2歳児 23年度から 所得制限なし

東京都は1月12日、2023年度から0～2歳児の第2子の保育料を所得制限なしで無償化する方針を明らかに(開始は10月の予定)。公明党の公約が実現する見通しとなった。公明党が昨年11月に発表した「子育て応援トータルプラン」を東京都が先行して導入。また、親の就労の有無にかかわらず、保育所で定期的に受けられる新たな仕組みが開始される。

電気・ガスなど

光熱費の負担軽減を実現

昨年、公明党は生活基盤である「電気・ガス料金など光熱費の負担軽減」に注力し、実現しました(2023年1月～9月まで)。**標準世帯で毎月5000円(電気代2800円+ガス代900円+燃油費1300円)**、合計すると**45000円の負担軽減**が見込まれます。ガス代は、当初消極的だった政府に公明党が要望を重ね、負担軽減が実現。さらに、ガソリンなどの燃油費補助も今年9月まで継続されます。